



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社
 コード番号 4543 URL http://www.terumo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 新宅 祐太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大曲 昌夫 TEL 03-6742-8550
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	489,506	4.7	67,456	3.3	70,730	10.9	38,470	12.8
26年3月期	467,359	16.2	65,288	22.7	63,802	24.2	34,096	△27.5

(注) 包括利益 27年3月期 88,986百万円 (25.0%) 26年3月期 71,166百万円 (△24.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	101.33	99.12	7.2	7.8	13.8
26年3月期	89.78	89.78	7.3	8.0	14.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △65百万円 26年3月期 132百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	992,073	573,523	57.8	1,513.73
26年3月期	832,814	496,245	59.6	1,306.72

(参考) 自己資本 27年3月期 573,444百万円 26年3月期 496,225百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	73,110	△40,421	44,121	176,662
26年3月期	96,259	△52,744	△31,785	92,498

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	11,012	32.3	2.4
27年3月期	—	14.50	—	16.00	30.50	11,567	30.1	2.2
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		30.8	

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	7.2	31,000	△6.0	29,500	△13.3	17,500	△20.0	46.09
通期	520,000	6.2	70,000	3.8	67,000	△5.3	39,500	2.7	104.04

・年間想定レート：1ドル=120円、1ユーロ=130円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料]21ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	379,760,520株	26年3月期	379,760,520株
② 期末自己株式数	27年3月期	931,476株	26年3月期	11,324株
③ 期中平均株式数	27年3月期	379,651,640株	26年3月期	379,751,940株

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

< 1 > 当期の概況

[1] 当期の業績の概要

医療市場を概観すれば、米国では統合的な予防・ケアを目指す制度が拡がり、医療の質を担保しながら、病気の予防や不必要な入院を減らすなどの効率的運営が求められています。また、欧州ほか、各国での医療費抑制や価格圧力が継続し、新興国では自国為替レート低下や経済成長の鈍化など、先行きの不透明感が増しています。また、買収額1兆円を超える大型M&Aなどグローバルに業界再編の動きがみられました。

一方、日本では、国民医療費が過去最高を更新する中、医療提供体制の見直しによる医療機関の機能分化が続くなど、支出抑制や医療経済性といったニーズが高まっています。また、2014年11月に医薬品医療機器等法、再生医療等安全性確保法が施行され、革新的な医薬品・医療機器の創出や再生医療の実用化に向けた整備が進んでいます。医療分野の研究開発および環境整備の中核的な役割を担う機関として「日本医療研究開発機構（AMED）」の2015年4月設立に向けた準備が進められました。

このような環境の下、当社グループでは現在、「世界で存在感のある企業になる」という目標を掲げ、カンパニー経営を軸に持続的かつ収益性のある成長を目指して経営を推進しております。各カンパニーにおける主なポイントは以下の通りです。

- 心臓血管カンパニーは、通期で海外のカテーテル（IS）事業やニューロバスキュラー（脳血管）事業が大きく伸長し、欧州・アジアで販売を開始した薬剤溶出型冠動脈ステント「Ultimaster」は品揃えの拡充もしながら売上を拡大しました。
- ホスピタルカンパニーは、国内で消費税率引き上げ、薬価・公定価改定の影響、一部高齢者の個人負担増加などにより、厳しい事業環境が続きましたが、低収益ビジネスの縮小等による収益改善に努めました。
- 血液システムカンパニーは、欧米で価格圧力等、厳しい市場環境への影響がありましたが、アフレスシス治療分野や細胞増殖システムの売上が拡大しました。また、新興国では全血採血関連、成分採血システムが堅調でした。

第1四半期連結会計期間より、カンパニー経営の進化に伴い、従来の報告セグメントである「心臓血管事業」「ホスピタル事業」「血液システム事業」をそれぞれ「心臓血管カンパニー」「ホスピタルカンパニー」「血液システムカンパニー」に名称変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、当社グループは、海外子会社の業績管理区分を一部見直したため、平成26年10月1日より、連結子会社であるハーベストテクノロジーズCorp. およびハーベストテクノロジーズGmbHに係る収支を、従来の「心臓血管カンパニー」から「血液システムカンパニー」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当期における取組みの結果、連結業績は次のとおりとなりました。

<売上高>

売上高は、前期比4.7%増の4,895億円となりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響等除く 伸長率 (%)
売上高	467,359	489,506	4.7	0.5
売上総利益	242,011	256,025	5.8	1.0
営業利益	65,288	67,456	3.3	△1.0
経常利益	63,802	70,730	10.9	—
当期純利益	34,096	38,470	12.8	—

(単位：百万円)

地域別売上高	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
日本	189,041	183,146	△3.1	△3.1
欧州	96,892	104,600	8.0	3.6
米州	110,972	125,310	12.9	3.5
アジア他	70,452	76,448	8.5	1.5
海外計	278,317	306,359	10.1	3.0

国内は、心臓血管カンパニーおよびホスピタルカンパニーで薬価・公定価改定の影響、血液システムカンパニーでは献血数の減少傾向が続いたことで、前期比3.1%減の1,831億円となりました。一方、海外では欧米およびアジアでのIS事業、ニューロバスキュラー事業の拡大、血液システムカンパニーの伸長により、前期比10.1%増の3,064億円となりました。

<売上総利益>

売上総利益は、国内の薬価・公定価改定の影響がありながら、国内を中心とした製造原価の改善、主に海外での高付加価値品の拡大もあり、前期比5.8%増の2,560億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、販促費や物流費といった費用を適切にコントロールしたことにより、前期比3.3%増の675億円となりました。

<経常利益>

経常利益は、営業利益の増加と円安による為替差益で、前期比10.9%増の707億円となりました。

<当期純利益>

当期純利益は、前期比12.8%増の385億円となりました。

事業セグメント別の売上高の状況は以下の通りです。

なお、前期の調整額は、平成25年3月期に事業譲渡した在宅酸素・輸液ポンプ事業および、平成26年3月期に戦略的提携を行った次世代型補助人工心臓システム等に係る売上高であります。

（単位：百万円）

事業セグメントの名称		前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
心臓血管カンパニー	売上高	208,430	229,155	9.9	4.0
	(国内)	49,503	48,300	△2.4	△2.4
	(海外)	158,926	180,855	13.8	6.0
ホスピタルカンパニー	売上高	164,089	161,462	△1.6	△3.0
	(国内)	125,778	122,290	△2.8	△2.8
	(海外)	38,311	39,172	2.2	△3.7
血液システムカンパニー	売上高	94,871	98,887	4.2	△1.0
	(国内)	13,761	12,556	△8.8	△8.8
	(海外)	81,110	86,331	6.4	0.3
調整額	売上高	△32	—	—	—
	(国内)	△1	—	—	—
	(海外)	△30	—	—	—

<心臓血管カンパニー>

国内では、ニューロバスキュラー事業が売上を拡大しましたが、主にIS事業での公定価改定の影響もあり、前期比で2.4%の減収となりました。海外ではIS事業で注力しているTRI（手首の血管から冠動脈にアプローチするカテーテル手技）関連製品が欧米やアジアで引き続き好調で、欧州・アジアで販売を開始した薬剤溶出型冠動脈ステント「Ultimaster」も順調に拡大しました。ニューロバスキュラー事業は各地域で引き続き堅調でした。

その結果、心臓血管カンパニーの売上高は前期比9.9%増の2,292億円となりました。

<ホスピタルカンパニー>

国内では、消費税率の引き上げ、薬価・公定価改定や一部高齢者の自己負担増加による影響があり、前期比2.8%の減収となりました。海外では製薬企業向けB2Bビジネスの拡大等により前期比で2.2%増となりました。

その結果、ホスピタルカンパニーの売上高は前期比1.6%減の1,615億円となりました。

<血液システムカンパニー>

国内では献血数の減少による需要変動の影響もあり減収となりました。一方、海外ではアフェレシス治療分野の増収に加え、新興国で全血採血関連、成分採血システムが好調でした。

その結果、血液システムカンパニーの売上高は前期比4.2%増の989億円となりました。

[2] 研究開発

心臓血管カンパニーでは、PTCAバルーンカテーテルの「Accuforce（アキュフォース）」および、頸動脈ステント、脳梗塞治療デバイスを欧州で販売開始しました。米国においては、ニューロバスキュラー領域のコイルアシストステントを発売し、南カリフォルニアにおいて心臓・末梢血管カテーテル治療分野の開発体制拡充の準備を進めました。また、仏ART社と薬剤溶出型生体吸収性ステントの共同開発を進めました。

[3] 設備投資

国内は、グローバルで売上拡大が続くカテーテル製品群の増産を目的に愛鷹工場においてラインおよび品質システムの強化を行いました。また、富士宮工場では医薬品の生産ライン増強、さらに新たに稼働予定の山口工場においても生産設備への投資を行いました。

海外では、フィリピン工場の拡充に対応した設備投資、ベトナム工場ではカテーテル製品群の生産強化に向けた投資を行うとともに、2014年7月に竣工したテルモBCTベトナム工場の生産設備に投資しました。その他、グローバルに品質、生産効率、製品競争力を高めるための設備投資を行いました。

その結果、当期の設備投資額は414億円となりました。

< 2 > 次期の見通し

当社グループはカンパニーを軸としたグローバル経営により、カンパニーの各事業における収益責任の明確化と権限委譲による意思決定の迅速化を図っています。また、各事業を支えるグローバル本社機能の強化も推進します。

心臓血管カンパニーでは、グローバルに競争優位を高めるため、成長分野への積極展開、収益マネジメントを推進していきます。IS事業においては薬剤溶出型冠動脈ステント「Ultimaster」を欧州・アジアで引き続き拡大を図りつつ、日本でも販売を開始します。ペリフェラル領域においては、末梢動脈疾患用ステント「Misago」の米国での販売開始や、PTAバルーンカテーテル等、新製品のグローバル展開を加速していきます。ニューロバスキュラー事業は、脳梗塞治療用デバイスなどの販売拡大を図り、引き続き高い成長を目指します。CV事業は、米国テルモ・カーディオバスキュラーシステムズ社に対するFDAの血液モニター装置に関する販売制限が解除され、生産および供給を開始する予定です。また、米国南カリフォルニアにおいて、カテーテル治療分野のグローバル成長の加速を担う開発拠点の設立に向けた準備を進めます。

ホスピタルカンパニーは、引き続き高付加価値製品の強化と収益マネジメントの徹底により、事業利益の改善に取り組みます。基盤医療器事業においては、新しい閉鎖式輸液システム「シユアプラグAD」など、医療現場の安全性と効率性の向上に寄与する高付加価値製品の普及を目指します。また、ドラッグ&デバイス（D&D）事業においては、グローバルでの戦略的提携を推進し、DM・ヘルスケア事業は血糖値、体温、血圧など各種測定データの通信機能を持つ「HRジョイント」を活用し、事業拡大を図ります。

血液システムカンパニーは、新興国での需要増加や先進国でのコスト競争力に対応できる事業基盤を整えていきます。先進国ではアフェレシス治療分野の拡大、医療需要が伸びているアジアや中南米では、当地の医療の安全性や効率性に寄与する新しい製品提案を行うことで、事業を拡大していきます。グローバルでの生産体制の統合も順調に進めており、ベトナム南部の工場での生産開始準備も予定通り進めていきます。

このような取組みを通じて、次期の業績見通しの実現とともに、今後の持続的な成長を目指していきます。

< 連結業績予想について >

(単位：百万円)

	平成27年3月期 業績	平成28年3月期 業績予想	増減額	増減率 (%)
売上高	489,506	520,000	30,493	6.2
営業利益	67,456	70,000	2,543	3.8
営業利益率	13.8%	13.5%		
経常利益	70,730	67,000	△3,730	△5.3
当期純利益	38,470	39,500	1,029	2.7

平成27年3月期実績レート；1ドル＝110円、1ユーロ＝139円

平成28年3月期想定レート；1ドル＝120円、1ユーロ＝130円

（2）財政状態に関する分析

＜1＞資産、負債及び純資産の状況

総資産は、1,593億円増加して9,921億円となりました。転換社債型新株予約権付社債の発行、有形固定資産の取得及び為替の影響が主な要因です。

負債は、820億円増加して4,186億円となりました。転換社債型新株予約権付社債の発行が主な要因です。

純資産は、773億円増加して5,735億円となりました。利益剰余金が297億円増加したことに加え、為替の影響が主な要因です。

＜2＞キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,259	73,110	△23,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,744	△40,421	12,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,785	44,121	75,907
現金及び現金同等物の期末残高	92,498	176,662	84,164

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、731億円となりました。当期においては、税金等調整前当期純利益は640億円、減価償却費304億円、のれん償却費103億円となりました。また、法人税等の支払額は310億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、404億円となりました。有形固定資産の取得による支出373億円が主な要因です。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、441億円となりました。転換社債型新株予約権付社債の発行による収入1,003億円が主な要因です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	56.7	59.6	57.8
時価ベースの自己資本比率(%)	99.7	102.7	121.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.6	1.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.8	63.2	57.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い収益性と持続的な成長を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは、株主の皆様への利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えています。

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的に配当を増やし、中長期的に配当性向30%を目標にまいります。

当期の年間配当金につきましては、1株につき30.50円とする予定です。従って、期末配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき14.50円を差し引き、1株につき16円とさせていただきます。

なお、当社は平成26年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っております。前期において当該株式分割が行われたと仮定した場合、前期比で1.50円の増配となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき32円（うち中間配当金16円）を予定しています。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、国内外で、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われています。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・販売価格の変動

当社の属する業界は、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これらの販売価格の変動は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、世界的な資源価格の高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しています。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しています。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

・海外活動に係るリスクについて

当社は世界160ヶ国以上に製品を供給していますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしています。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。また、医療事故等の発生に当社製品が直接関与していないことが明らかであっても、将来的に当社製品にリスクが波及する可能性がある場合、予防的な対策、措置を講じることがあります。そのような場合には、売上の低下、またはコスト増などにより、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっています。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病や新型インフルエンザなどの世界的な感染症拡大・災害等が発生した場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

《おことわり》

当社の開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

企業理念：「医療を通じて社会に貢献する」

当社グループは、1921年の創業以来、この企業理念のもと、医療の進歩や安全性の向上を目指し、一貫して医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んでいます。

5つのステートメント：「開かれた経営」、「新しい価値の創造」、「安全と安心の提供」、「アソシエイトの尊重」、「良き企業市民」

このステートメントは、当社グループが企業活動を行う上で行動や判断の基準とする原則を示したものです。

グローバルビジョン：“Innovating at the Speed of Life”

当社が将来に向かって取り組むべきこと、また、進むべき方向性を示しています。患者さんの命を第一に、医療従事者のパートナーであり続けること、そしてイノベーションを起こすことで、患者さんの暮らしや医療をより良くしていくという当社グループの方針を示しており、2015年1月に策定いたしました。

さらに、当社グループはコーポレート・ガバナンス体制の整備・強化に繋げるため、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行予定です。社外取締役の増員による監査・監督機能の強化、透明性の向上、意思決定の迅速化を図ります。

このような経営方針のもと、医療業界における国内リーダー企業としてのポジションを強化するとともに、世界市場におけるシェア拡大とブランド価値向上を通じて、企業価値ひいては株主の皆様の利益を最大化すべく努めます。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは現在、「世界で存在感のある企業になる」という目標を掲げ、4カ年の中期経営計画を推進しています。この中期経営計画では、経営資源の運用やコスト低減に努めつつ、医療現場のニーズに根ざした価値ある製品とサービスの提供による売上拡大によって、平成28年3月期に売上高に対するのれん等償却前の営業利益率20%を目標に取り組んでいます。資本効率と財務健全性のバランスも意識しつつ、中長期的に持続的かつ収益を伴う成長を目指します。

（3）会社の対処すべき課題

グローバルの医療機器市場は変革期を迎えています。先進国では医療費抑制の圧力が高まり、性能や品質に加えて、医療経済性への貢献が医療機器において不可欠な要素となりました。一方、新興国では医療インフラの整備が進み需要が拡大しています。国内では、慢性期医療のニーズが高まり、高齢者向けの商品やサービスの市場が拡大しています。このように多様化するニーズに対応すべく、それぞれの市場に合わせた戦略を柔軟に組み合わせ、収益性を伴う継続した事業拡大に取り組んでいきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,618	129,679
受取手形及び売掛金	101,520	104,944
有価証券	—	50,000
商品及び製品	60,034	65,295
仕掛品	10,262	10,228
原材料及び貯蔵品	23,668	25,948
繰延税金資産	12,340	13,949
その他	8,933	13,871
貸倒引当金	△1,394	△1,458
流動資産合計	310,985	412,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,215	60,783
機械装置及び運搬具(純額)	43,916	45,616
土地	21,757	22,023
リース資産(純額)	406	895
建設仮勘定	27,974	39,029
その他(純額)	9,483	10,147
有形固定資産合計	157,755	178,496
無形固定資産		
のれん	154,161	166,990
顧客関連資産	93,968	103,217
その他	56,626	61,781
無形固定資産合計	304,756	331,990
投資その他の資産		
投資有価証券	37,954	45,461
繰延税金資産	5,323	259
退職給付に係る資産	2,573	6,786
その他	11,969	12,847
投資その他の資産合計	57,820	65,355
固定資産合計	520,332	575,842
繰延資産		
繰延資産合計	1,496	3,772
資産合計	832,814	992,073

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,147	38,484
短期借入金	260	364
1年内返済予定の長期借入金	4,652	5,417
リース債務	225	208
1年内償還予定の社債	40,000	—
未払法人税等	18,401	19,714
繰延税金負債	94	105
賞与引当金	4,849	5,560
役員賞与引当金	109	142
設備関係支払手形及び未払金	8,425	8,667
その他	45,769	51,282
流動負債合計	160,936	129,947
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	—	100,233
長期借入金	76,769	79,141
リース債務	299	278
繰延税金負債	47,795	50,013
役員退職慰労引当金	66	66
退職給付に係る負債	3,124	7,020
資産除去債務	220	233
その他	7,354	11,615
固定負債合計	175,632	288,602
負債合計	336,568	418,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	52,103	52,103
利益剰余金	353,600	383,317
自己株式	△24	△3,035
株主資本合計	444,396	471,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,269	16,910
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	43,377	89,043
退職給付に係る調整累計額	△2,816	△3,611
その他の包括利益累計額合計	51,828	102,341
新株予約権	20	78
純資産合計	496,245	573,523
負債純資産合計	832,814	992,073

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	467,359	489,506
売上原価	225,348	233,480
売上総利益	242,011	256,025
販売費及び一般管理費	176,722	188,569
営業利益	65,288	67,456
営業外収益		
受取利息	459	566
受取配当金	338	365
受取ロイヤリティー	116	200
為替差益	3,250	6,598
持分法による投資利益	132	—
その他	1,203	1,098
営業外収益合計	5,501	8,829
営業外費用		
支払利息	1,542	1,254
売上割引	661	417
持分法による投資損失	—	65
たな卸資産処分損	836	267
構造改革関連費用	—	797
その他	3,947	2,752
営業外費用合計	6,988	5,555
経常利益	63,802	70,730
特別利益		
固定資産売却益	743	692
投資有価証券売却益	—	559
事業譲渡益	666	—
債務勘定整理益	—	2,030
受取和解金	6,000	—
特別利益合計	7,410	3,282
特別損失		
固定資産処分損	995	1,160
減損損失	15,351	1,625
関係会社整理損	—	597
事業再編損	—	5,607
役員退職慰労金	33	—
事業整理損	740	974
システム障害対応費用	1,185	—
特別損失合計	18,305	9,965
税金等調整前当期純利益	52,907	64,046
法人税、住民税及び事業税	26,637	29,954
法人税等調整額	△7,856	△4,378
法人税等合計	18,780	25,575
少数株主損益調整前当期純利益	34,126	38,470
少数株主利益	30	—
当期純利益	34,096	38,470

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	34,126	38,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,811	5,640
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	33,234	45,665
退職給付に係る調整額	—	△795
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	37,039	50,515
包括利益	71,166	88,986
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	71,179	88,986
少数株主に係る包括利益	△13	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,716	52,103	329,188	△9	419,999
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,716	52,103	329,188	△9	419,999
当期変動額					
剰余金の配当			△9,683		△9,683
当期純利益			34,096		34,096
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	24,412	△14	24,397
当期末残高	38,716	52,103	353,600	△24	444,396

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,458	—	10,099	—	17,557	—	352	437,909
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,458	—	10,099	—	17,557	—	352	437,909
当期変動額								
剰余金の配当								△9,683
当期純利益								34,096
自己株式の取得								△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,811	△2	33,278	△2,816	34,270	20	△352	33,938
当期変動額合計	3,811	△2	33,278	△2,816	34,270	20	△352	58,335
当期末残高	11,269	△2	43,377	△2,816	51,828	20	—	496,245

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,716	52,103	353,600	△24	444,396
会計方針の変更による累積的影響額			2,258		2,258
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,716	52,103	355,859	△24	446,655
当期変動額					
剰余金の配当			△11,012		△11,012
当期純利益			38,470		38,470
自己株式の取得				△3,010	△3,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	27,458	△3,010	24,447
当期末残高	38,716	52,103	383,317	△3,035	471,102

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,269	△2	43,377	△2,816	51,828	20	496,245
会計方針の変更による累積的影響額							2,258
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,269	△2	43,377	△2,816	51,828	20	498,504
当期変動額							
剰余金の配当							△11,012
当期純利益							38,470
自己株式の取得							△3,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,640	2	45,665	△795	50,513	58	50,571
当期変動額合計	5,640	2	45,665	△795	50,513	58	75,019
当期末残高	16,910	－	89,043	△3,611	102,341	78	573,523

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,907	64,046
減価償却費	30,322	30,363
減損損失	15,351	1,625
のれん償却額	9,559	10,329
持分法による投資損益（△は益）	△132	65
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,247	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,899	1,135
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,506	△215
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△132	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	73	14
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	32
受取利息及び受取配当金	△798	△932
支払利息	1,542	1,254
為替差損益（△は益）	△3,210	△4,483
構造改革関連費用	—	797
事業譲渡益	△666	—
債務勘定整理益	—	△2,030
受取和解金	△6,000	—
固定資産売却損益（△は益）	△743	△692
固定資産処分損益（△は益）	995	1,160
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△559
関係会社整理損	—	597
事業再編損	—	5,607
役員退職慰労金	33	—
事業整理損	740	974
システム障害対応費用	1,185	—
現金による退職給付信託への拠出額	△3,600	—
売上債権の増減額（△は増加）	△506	1,317
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,618	△1,241
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,096	△801
その他	4,849	△2,242
小計	95,411	106,121
利息及び配当金の受取額	1,020	1,165
利息の支払額	△1,522	△1,282
法人税等の支払額	△2,875	△31,001
構造改革関連費用の支払額	—	△382
和解金の受取額	6,000	—
関係会社整理損の支払額	—	△565
事業再編損の支払額	—	△515
役員退職慰労金の支払額	△33	—
事業整理損の支払額	—	△179
システム障害対応費用の支払額	△943	△250
環境対策費の支払額	△798	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,259	73,110

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△767	△1,201
定期預金の払戻による収入	1,182	1,505
有形固定資産の取得による支出	△39,933	△37,342
有形固定資産の売却による収入	953	1,168
無形固定資産の取得による支出	△4,960	△3,683
資産除去債務の履行による支出	△420	—
投資有価証券の取得による支出	△1,823	△429
投資有価証券の売却による収入	—	1,434
敷金の回収による収入	—	459
営業譲受による支出	△1,828	△54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△374	—
子会社株式の追加取得による支出	△1,519	—
事業譲渡による収入	1,815	—
その他	△5,069	△2,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,744	△40,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	253	257
短期借入金の返済による支出	△49	△202
短期借入金の純増減額（△は減少）	△18,000	—
長期借入れによる収入	—	3,018
長期借入金の返済による支出	△4,006	△4,963
新株予約権付社債の発行による収入	—	100,250
社債の償還による支出	—	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△284	△214
自己株式の取得による支出	△14	△3,010
配当金の支払額	△9,683	△11,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,785	44,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,603	7,353
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,332	84,164
現金及び現金同等物の期首残高	75,165	92,498
現金及び現金同等物の期末残高	92,498	176,662

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 82社

当連結会計年度において以下の会社を新規に連結子会社に含めております。

テルモ山口D&D株式会社

(2) 非連結子会社の数 2社

テルモビジネスサポート（株）

テルモヒューマンクリエイト（株）

（連結の範囲から除いた理由）

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも僅少であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社

会社名 テルモビジネスサポート（株）、テルモヒューマンクリエイト（株）

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

会社名 テルモ・ピーエスエヌ（株）、オリンパス テルモ バイオマテリアル（株）、威高泰尔茂（威海）医療製品有限公司、上海安通医療科技有限公司

(3) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち泰尔茂医療産品（杭州）有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモメディカル（上海）

Co., Ltd.、泰尔茂（中国）投資有限公司の決算日は、平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成27年3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

2) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～15年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（主として20年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り、10年から20年で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

当社および国内連結子会社は税抜方式によっております。

在外連結子会社は該当ありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が3,509百万円増加し、利益剰余金が2,258百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ632百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、5.96円、1.67円、1.63円増加しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、カンパニー経営の進化に伴い、従来の報告セグメントである「心臓血管事業」「ホスピタル事業」「血液システム事業」をそれぞれ「心臓血管カンパニー」「ホスピタルカンパニー」「血液システムカンパニー」に名称変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

各報告セグメントの主な製品

報告セグメント	売上区分	主要製品
心臓血管カンパニー	I S（カテーテル）	血管造影用カテーテル、PTCA用バルーンカテーテル、コ罗纳リーステント
	ニューロバスキュラー	脳動脈瘤治療用コイル 他
	CV	人工肺、人工心肺装置 他
	血管	人工血管、ステントグラフト
ホスピタルカンパニー	基盤医療器	シリンジ（注射筒）、注射針、真空採血管、輸液セット、静脈留置針、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品・栄養	輸液剤、高カロリー輸液剤、栄養食品、腹膜透析システム 他
	D&D	プレフィルドシリンジ、疼痛緩和関連 他
	DM・ヘルスケア	血糖測定システム、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他
血液システムカンパニー	血液システム	血液バッグ、成分採血システム、血液自動製剤システム、遠心型血液成分分離装置、細胞培養システム 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

（報告セグメントの区分方法の変更）

当社グループは、海外子会社の業績管理区分を一部見直したため、平成26年10月1日より、連結子会社であるハーベストテクノロジーズCorp. およびハーベストテクノロジーズGmbHに係る収支を、従来の「心臓血管カンパニー」から「血液システムカンパニー」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当該変更を反映したものを開示しております。この変更により従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度のセグメント利益が「心臓血管カンパニー」で145百万円増加し、「血液システムカンパニー」で145百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	208,430	164,089	94,871	467,391	△32	467,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	208,430	164,089	94,871	467,391	△32	467,359
のれん等償却除くセグメント 利益	43,970	20,797	18,571	83,339	△1,740	81,599
セグメント利益	42,095	20,797	4,135	67,028	△1,740	65,288
のれん等償却除くセグメント 利益率（%）	21.1	12.7	19.6	17.8	—	17.5
セグメント資産	226,599	171,316	337,934	735,850	96,963	832,814
その他の項目						
減価償却費	8,554	8,660	12,245	29,460	861	30,322
のれんの償却額	1,874	—	7,684	9,559	—	9,559
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,000	13,037	10,583	45,621	1,002	46,624

（注） 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) セグメント利益の調整額△1,740百万円には、たな卸資産の調整額△129百万円、その他△1,610百万円が含まれております。
- 2) セグメント資産の調整額96,963百万円には、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	229,155	161,462	98,887	489,506	—	489,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	229,155	161,462	98,887	489,506	—	489,506
のれん等償却除くセグメント 利益	47,496	20,833	18,480	86,811	△1,676	85,134
セグメント利益	45,625	20,833	2,673	69,132	△1,676	67,456
のれん等償却除くセグメント 利益率 (%)	20.7	12.9	18.7	17.7	—	17.4
セグメント資産	241,401	196,842	382,438	820,683	171,389	992,073
その他の項目						
減価償却費	7,450	8,584	12,935	28,970	1,392	30,363
のれんの償却額	1,870	—	8,458	10,329	—	10,329
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,978	12,240	11,434	40,653	788	41,441

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) セグメント利益の調整額△1,676百万円には、たな卸資産の調整額△1,541百万円、その他△134百万円が含まれております。
- 2) セグメント資産の調整額171,389百万円には、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金および管理部門に係る資産等が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
189,041	96,892	110,972	91,770	70,452	467,359

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア他	計
105,400	10,712	17,722	23,919	157,755

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		アジア他	計
			うち米国		
183,146	104,600	125,310	104,396	76,448	489,506

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	米州	アジア他	計
110,226	10,180	25,687	32,402	178,496

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
減損損失	7,594	3,454	1,965	13,014	2,336	15,351

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
減損損失	1,625	—	—	1,625	—	1,625

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
当期末残高	18,051	—	136,110	154,161	—	154,161

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社	連結 財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液 システム カンパニー	合計		
当期末残高	17,648	—	149,342	166,990	—	166,990

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	1,306.72	1,513.73
1株当たり当期純利益金額（円）	89.78	101.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	89.78	99.12

（注1）当社は、平成26年2月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（注2）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	496,245	573,523
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20	78
（うち新株予約権）（百万円）	(20)	(78)
（うち少数株主持分）（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	496,225	573,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	379,749	378,829

（注3）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	34,096	38,470
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	34,096	38,470
期中平均株式数（千株）	379,751	379,651
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	△10
普通株式増加数（千株）	14	8,352
（うち新株予約権（千株））	(14)	(48)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

生産受注及び、販売の状況

[1] 生産実績

事業セグメント	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
心臓血管カンパニー	234,335	10.1
ホスピタルカンパニー	156,448	△3.7
血液システムカンパニー	99,836	7.3
合 計	490,621	4.8

注1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

注2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

注3. 事業セグメントに含まれる製品は、22ページ「各報告セグメントの主な製品」をご覧ください。

[2] 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

[3] 販売実績

事業セグメント	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	前期比 (%)	
心臓血管カンパニー	I S (カテーテル)	153,528	8.7
	ニューロバスキュラー	20,900	19.8
	C V	41,386	8.2
	血管	13,340	16.5
ホスピタルカンパニー	基盤医療器	78,531	△2.9
	医薬品・栄養	34,958	△4.8
	D & D	23,563	5.7
	DM・ヘルスケア	24,408	0.8
血液システムカンパニー	血液システム	98,887	4.2
調整額	—	—	
合 計	489,506	4.7	